



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 **株式会社 I H I** 上場取引所 東
コード番号 7013 URL <https://www.ihl.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）井手 博
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務部長 （氏名）大嶋 裕美 TEL (03) 6204-7065
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の 所有者に帰属する 中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	713,651	△5.8	69,449	△10.1	74,709	19.2	57,047	39.3	55,912	42.2	69,573	77.6
2025年3月期中間期	757,488	61.1	77,263	—	62,660	—	40,944	—	39,309	—	39,182	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	52.76	52.75
2025年3月期中間期	37.10	37.10

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	2,336,549	566,090	540,653	23.1
2025年3月期	2,240,392	508,660	481,726	21.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00
2026年3月期	—	70.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なったため、2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は、当該株式分割の影響を反映した金額を記載しています。株式分割の影響を反映しない場合の2026年3月期（予想）の期末配当金は70円、通期配当金は140円です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,640,000	0.8	160,000	11.5	145,000	4.7	125,000	10.9	円 銭 117.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2026年3月期の連結業績予想（通期）における基本的1株当たり当期利益については、株式分割の影響（1株につき7株の割合）を反映しています。株式分割の影響を反映しない場合の2026年3月期の連結業績予想（通期）における基本的1株当たり当期利益は822円44銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	1,082,759,678株	2025年3月期	1,082,759,678株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	22,609,979株	2025年3月期	23,209,774株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	1,059,779,811株	2025年3月期中間期	1,059,519,160株

(注) 当社は、2025年10月1日付けで普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(重要性のある会計方針)	13
(セグメント情報)	14
(売却目的保有に分類された処分グループ)	16
(重要な後発事象)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、底堅く推移しながらも、一部の地域において景気を持ち直しに足踏みがみられるほか、米国の関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、先行きの不透明感がみられます。わが国経済については、米国の通商政策による影響を受けつつも、緩やかに回復しています。

当社グループの主力事業である航空・宇宙・防衛事業において、航空機需要が中長期的に増加することが見込まれる中、民間向け航空エンジンでは、運航時間の増加などを背景に、スペアパーツ販売が予想を上回って拡大しています。防衛事業では、防衛力強化の政策を背景に、国内向け防衛事業の拡大に向け、継続して大型案件への受注対応を進めています。今後見込まれる民間向け航空エンジンや防衛事業、宇宙事業の需要拡大に 대응していくため、リソース確保を含む生産能力の増強とともに、世界トップレベルの生産効率実現に向けた取組みを進めています。

出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムについては、引き続きプログラムパートナーとともに整備能力増強を図り、地上駐機数の低減に向けた対応を進めています。お客さまであるエアラインへの負担軽減及び信頼回復に取り組んでまいります。

中核事業におけるライフサイクルビジネスは、中長期的に見れば安定的な成長が見込まれるため、当社グループの収益への貢献や投資原資の創出を図るべく、引き続き拡大に向けて取り組みます。

事業ポートフォリオ改革の取組みとして、当中間連結会計期間においては、産業システム・汎用機械事業の中核事業の一部である株式会社IHI汎用ボイラの全株式、運搬機械事業及び株式会社IHIアグリテックの芝草・芝生管理機器事業の譲渡を完了しました。

本年6月26日には、当社持分法適用会社であるジャパン マリンユナイテッド株式会社（以下、「JMU」という。）の当社持分の一部を今治造船株式会社（以下、「今治造船」という。）へ譲渡することを決定しています。今後さらに激化することが予想される世界の造船市場の中で、日本造船業界の発展に貢献していきます。本件は、国内外の関係当局への届け出及び承認を条件とし、取引成立後のJMUにおける議決権比率は、現在の今治造船：30％・JFE(※)：35％・IHI：35％から、今治造船：60％、JFE：20％、IHI：20％となる予定です。(※：JFEホールディングス株式会社)

本年8月6日には、航空・宇宙・防衛事業の中で気象・防災・宇宙事業を担う明星電気株式会社（以下、「明星電気」という。）と、社会基盤事業の「中核事業」の一部である交通システム事業を担う新潟トランス株式会社（以下、「NTS」という。）の全株式を、それぞれ能美防災株式会社（以下、「能美防災」という。）と株式会社ジェイ・ケイ・エフ(※)へ譲渡する契約を締結しました。(※：株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下、「JWP」という。）が運営管理するファンドが設立した会社)

明星電気は、能美防災との相互シナジーや継続的な成長投資を通じて競争力を強化し、外部環境の変化に迅速に対応しながら持続的な成長を図っていきます。NTSは、JWPの経営支援を得ながら、国内の保守車両や除雪機械市場における競争力の強化や、成長が見込める海外市場への展開を進め、国内外に魅力ある製品・サービスの拡大を図っていきます。

また、社会基盤事業の「中核事業」の一部である橋梁・水門事業を担う株式会社IHIインフラシステムと株式会社IHIインフラ建設は、本年11月1日に統合しました。両社の強みと人財を融合し、社会課題の解決に向けた体制を構築し、橋梁・水門業界における国内トップクラスの地位確立と、グローバルな成長のループ構築によって更なる成長を目指します。

当社は引き続き、ボラティリティを抑えながら、安定的・持続的に成長できるポートフォリオの構築と、成長領域への大胆な経営資源のシフトを通じて、持続的な高成長企業への飛躍を目指していきます。

このような事業環境下において、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は前年同期比17.5％増の8,934億円となりました。

売上収益については、防衛事業の拡大や、民間向け航空エンジンでのスペアパーツの販売の増加はありましたが、中核事業における事業譲渡に伴う減収や前年同期の大型工事の進捗の反動もあり、5.8％減の7,136億円となりました。

損益面では、営業利益は、民間向け航空エンジンのスペアパーツ販売増加に加えて、運搬機械事業の譲渡益計上等による増益はありましたが、民間向け航空エンジンにおける前年同期での整備費用発生遅れ及び為替円安の反動や、カーボンソリューションの一部海外事業の採算悪化により、78億円減益の694億円となりました。税引前中間利益は、為替差損の大幅な改善や持分法投資利益の増加により120億円増益の747億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は166億円増益の559億円です。

当中間連結会計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前中間 連結会計期間 (2024. 4～2024. 9)		当中間 連結会計期間 (2025. 4～2025. 9)		前年同期比 増減率 (%)	
	前中間 連結 会計期間	当中間 連結 会計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益	売上収益	営業損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,415	3,261	130.4	2,100	78	1,591	△1	△24.2	—
社会基盤(※1)	634	591	△6.8	590	△48	592	△33	0.5	—
産業システム・ 汎用機械	2,424	2,234	△7.8	2,273	△10	2,094	170	△7.9	—
航空・宇宙・防衛 (※2)	3,028	2,703	△10.7	2,476	766	2,739	547	10.6	△28.6
報告セグメント 計	7,503	8,791	17.2	7,440	785	7,017	683	△5.7	△13.0
その他	345	408	18.0	321	27	366	68	14.3	148.3
調整額	△246	△264	—	△186	△40	△248	△57	—	—
合計	7,602	8,934	17.5	7,574	772	7,136	694	△5.8	△10.1

(注) 金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

(※1) 前中間連結会計期間に「社会基盤」に含まれていた都市開発は「その他」に組み替えて表示しています。

(※2) 売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響が、前中間連結会計期間で+83億円、当中間連結会計期間で+8億円含まれています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

<資産、負債及び資本の状況>

当中間連結会計期間末における総資産は2兆3,365億円となり、前連結会計年度末と比較して961億円増加しました。主な増加項目は、棚卸資産で805億円、主な減少項目は、現金及び現金同等物で348億円です。

負債は1兆7,704億円となり、前連結会計年度末と比較して387億円増加しました。主な増加項目は、契約負債で457億円、主な減少項目は、返金負債で246億円です。有利子負債残高はリース負債を含めて5,811億円となり、前連結会計年度末と比較して664億円増加しました。資金流動性については十分な水準を確保しています。

資本は5,660億円となり、前連結会計年度末と比較して574億円増加しました。これには、親会社の所有者に帰属する中間利益559億円が含まれています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の21.5%から23.1%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して348億円減少し、1,019億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは571億円の支出超過となりました。これは、契約負債が増加した一方で、棚卸資産及び前払金の増加や、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラム関連の支出による返金負債の減少のほか、税金支出があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは229億円の支出超過となりました。これは、子会社株式売却による収入があった一方で、固定資産取得による支出があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは400億円の収入超過となりました。これは、コマーシャル・ペーパー発行による収入などがあったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国の通商政策による影響の広がりから、景気持ち直しの動きが弱まる可能性があり、米国の政策動向の影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。わが国経済についても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響に引き続き留意する必要があります。

当社グループは、2023年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2023」に基づく取組みを進めています。不確実性が高い経営環境が継続する中でも持続的な高成長を実現する事業へ変革するため、3か年の中期経営計画の最終年度となる2025年度では、成長をけん引する航空エンジン・ロケット分野の成長事業と、将来の事業の柱として期待されるクリーンエネルギー分野の育成事業、市場成長が見込めてかつ資本効率の高い事業への戦略的な経営資源のシフトを実行していきます。

成長事業である航空エンジン・ロケット分野では、確実に世界の航空機需要の伸びが予想される中で、民間向け航空エンジンにおける小型～大型クラスのベストセラーエンジンの開発・量産事業に参画しています。今後の需要増加が期待されるアフターマーケットでの事業拡大に向けて人財を集中投入していくとともに、整備事業については、自動化やDX高度化等により生産性向上を図り、高品質なサービスを迅速に提供する取組みを進めています。民間航空機用エンジン整備拠点の一つである鶴ヶ島工場においては修理棟を新たに建設し、付加価値の高い部品修理需要の取り込みを加速していきます。また、需要の拡大が見込まれる防衛関連事業や宇宙関連事業においても、生産能力の強化や必要な技術開発を進めていきます。

育成事業であるクリーンエネルギー分野については、当社グループの技術力を活かしながら、燃料アンモニアに関する製造から貯蔵・輸送及び利活用に至るまでのバリューチェーンの構築を進め、カーボンフリーな世界の実現に貢献していきます。当中間連結会計期間においては、GE Vernovaと共同開発を進めているアンモニアガスタービン向け大型燃焼試験設備を当社相生工場内に新設し、今後はアンモニアガスタービンの実用化に向けて開発を加速していきます。

中核事業である資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械の各分野では、市場成長が見込め、当社の強みが活かせる事業については安定的なキャッシュ創出に向け必要なリソースを投入する一方、収益性・効率性の低い事業に関しては継続して事業構造改革を進めています。事業ポートフォリオの変革を通して継続的な成長を実現していきます。

通期の連結業績予想につきましては、事業構造改革の進捗や民間向け航空エンジンのアフターマーケット需要拡大の流れなどを踏まえ、売上収益は1兆6,400億円、営業利益は1,600億円、税引前利益は1,450億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,250億円に修正しました。

なお、第3四半期連結会計期間以降の前提となる為替レートを1米ドル＝140円としています。

利益配分につきましては、前回発表の配当予想のとおり、中間配当（1株当たり70円）を実施することを本日開催の取締役会で決議しました。当中間配当は2025年9月30日を基準日としているため、株式分割（※）前の株式数が対象となります。

（※）当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき7株の割合の株式分割を行ないました。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	136,809	101,956
営業債権及びその他の債権	506,718	528,462
契約資産	113,959	125,431
その他の金融資産	3,989	3,664
棚卸資産	444,066	524,589
その他の流動資産	73,296	87,284
小計	1,278,837	1,371,386
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産	23,426	24,828
流動資産合計	1,302,263	1,396,214
非流動資産		
有形固定資産	241,970	238,430
使用権資産	102,766	101,126
のれん	6,276	6,535
無形資産	132,056	131,310
投資不動産	143,838	149,611
持分法で会計処理されている投資	72,719	89,613
その他の金融資産	51,509	50,021
繰延税金資産	119,535	111,535
その他の非流動資産	67,460	62,154
非流動資産合計	938,129	940,335
資産合計	2,240,392	2,336,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	287,201	300,918
社債及び借入金	126,125	199,353
リース負債	17,386	17,575
その他の金融負債	15,226	13,844
未払法人所得税	39,690	21,449
契約負債	252,968	298,760
引当金	26,049	20,371
返金負債	153,002	128,310
その他の流動負債	175,192	158,576
小計	1,092,839	1,159,156
売却目的保有に分類された処分グループに 係る負債	25,086	15,437
流動負債合計	1,117,925	1,174,593
非流動負債		
社債及び借入金	263,271	263,196
リース負債	107,941	101,058
その他の金融負債	66,875	61,632
繰延税金負債	7,747	3,915
退職給付に係る負債	145,616	142,480
引当金	6,728	6,834
その他の非流動負債	15,629	16,751
非流動負債合計	613,807	595,866
負債合計	1,731,732	1,770,459
資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	46,384	48,379
利益剰余金	280,100	328,217
自己株式	△8,576	△9,455
その他の資本の構成要素	56,761	66,347
売却目的保有に分類された処分グループに 係るその他の資本の構成要素	△108	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	481,726	540,653
非支配持分	26,934	25,437
資本合計	508,660	566,090
負債及び資本合計	2,240,392	2,336,549

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	757,488	713,651
売上原価	573,714	544,828
売上総利益	183,774	168,823
販売費及び一般管理費	102,987	114,231
その他の収益	3,136	21,768
その他の費用	6,660	6,911
営業利益	77,263	69,449
金融収益	2,405	2,161
金融費用	21,441	5,800
持分法による投資損益(△は損失)	4,433	8,899
税引前中間利益	62,660	74,709
法人所得税費用	21,716	17,662
中間利益	40,944	57,047
中間利益の帰属		
親会社の所有者	39,309	55,912
非支配持分	1,635	1,135
中間利益	40,944	57,047
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	37.10	52.76
希薄化後1株当たり中間利益(円)	37.10	52.75

(注) 当社は、2025年10月1日付けで普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算定しています。

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	40,944	57,047
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,113	8,893
持分法適用会社における その他の包括利益	187	164
純損益に振り替えられることのない 項目合計	1,300	9,057
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,938	3,476
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△256	120
持分法適用会社における その他の包括利益	132	△127
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3,062	3,469
税引後その他の包括利益	△1,762	12,526
中間包括利益	39,182	69,573
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,939	68,347
非支配持分	1,243	1,226
中間包括利益	39,182	69,573

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日時点の残高	107,165	46,362	177,403	△8,589	36,272	896	16,394
中間利益			39,309				
その他の包括利益					△2,567	△111	1,224
中間包括利益合計	—	—	39,309	—	△2,567	△111	1,224
自己株式の取得				△4			
自己株式の処分		5		15			
配当金			△7,595				
株式報酬取引		△55					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			101				△17
その他							
所有者との取引額合計	—	△50	△7,494	11	—	—	△17
2024年9月30日時点の残高	107,165	46,312	209,218	△8,578	33,705	785	17,601

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計					
2024年4月1日時点の残高	—	86	53,648	375,989	—	375,989	26,279	402,268
中間利益			—	39,309		39,309	1,635	40,944
その他の包括利益	84		△1,370	△1,370		△1,370	△392	△1,762
中間包括利益合計	84	—	△1,370	37,939	—	37,939	1,243	39,182
自己株式の取得			—	△4		△4		△4
自己株式の処分		△21	△21	△1		△1		△1
配当金			—	△7,595		△7,595	△2,771	△10,366
株式報酬取引			—	△55		△55		△55
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△84		△101	—		—		—
その他			—	—		—	1	1
所有者との取引額合計	△84	△21	△122	△7,655	—	△7,655	△2,770	△10,425
2024年9月30日時点の残高	—	65	52,156	406,273	—	406,273	24,752	431,025

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日時点の残高	107,165	46,384	280,100	△8,576	36,162	777	19,765
中間利益			55,912				
その他の包括利益					3,386	△8	9,057
中間包括利益合計	—	—	55,912	—	3,386	△8	9,057
自己株式の取得				△1,365			
自己株式の処分		665		486			
配当金			△10,634				
株式報酬取引		928					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,790				△2,790
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替					△89	△20	1
その他		402	49		147	△92	△6
所有者との取引額合計	—	1,995	△7,795	△879	58	△112	△2,795
2025年9月30日時点の残高	107,165	48,379	328,217	△9,455	39,606	657	26,027

	親会社の所有者に帰属する持分							合計
	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計	非支配持分	
	確定給付制度の再測定	新株予約権	合計					
2025年4月1日時点の残高	—	57	56,761	481,834	△108	481,726	26,934	508,660
中間利益			—	55,912		55,912	1,135	57,047
その他の包括利益			12,435	12,435		12,435	91	12,526
中間包括利益合計	—	—	12,435	68,347	—	68,347	1,226	69,573
自己株式の取得			—	△1,365		△1,365		△1,365
自己株式の処分			—	1,151		1,151		1,151
配当金			—	△10,634		△10,634	△2,793	△13,427
株式報酬取引			—	928		928		928
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,790	—		—		—
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替			△108	△108	108	—		—
その他			49	500		500	70	570
所有者との取引額合計	—	—	△2,849	△9,528	108	△9,420	△2,723	△12,143
2025年9月30日時点の残高	—	57	66,347	540,653	—	540,653	25,437	566,090

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	62,660	74,709
減価償却費、償却費及び減損損失	35,058	39,647
金融収益及び金融費用	2,321	1,638
持分法による投資損益(△は益)	△4,433	△8,899
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 売却損益(△は益)	△78	△5,332
営業債権の増減額(△は増加)	4,205	△13,811
契約資産の増減額(△は増加)	△11,008	△14,683
棚卸資産及び前払金の増減額 (△は増加)	△61,297	△101,627
営業債務の増減額(△は減少)	△32,904	25,032
契約負債の増減額(△は減少)	24,575	42,229
返金負債の増減額(△は減少)	△30,096	△24,692
その他	4,816	△34,396
小計	△6,181	△20,185
利息の受取額	1,293	1,333
配当金の受取額	1,022	1,215
利息の支払額	△2,996	△3,275
法人所得税の支払額	△579	△36,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,441	△57,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得 による支出	△25,182	△50,414
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の売却 による収入	110	7,748
投資(持分法で会計処理されている投資を 含む)の取得による支出	△2	△1,069
投資(持分法で会計処理されている投資を 含む)の売却及び償還による収入	877	2,813
子会社の売却による収入	—	12,144
その他	△1,092	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,289	△22,981

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△71,850	△16,944
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	71,000	136,000
長期借入れによる収入	30,329	9,000
長期借入金の返済による支出	△16,299	△44,555
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△9,832	△11,587
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△879
配当金の支払額	△7,572	△10,605
非支配持分への配当金の支払額	△2,770	△2,793
その他金融負債の増加	376	671
その他金融負債の減少	△8,119	△8,810
その他	77	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,660	40,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,887	△39,266
現金及び現金同等物の期首残高	138,805	136,809
売却目的保有に分類された処分グループに係る 資産に含まれる現金及び現金同等物	—	4,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	91,918	101,956

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(重要性のある会計方針)

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定しています。

販売費及び一般管理費の計上方法の変更

当社は、当連結会計年度から、航空・宇宙・防衛事業の管理部門費の一部について、売上原価（製造間接費）から販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しています。

事業環境の変化へ対応するため、当連結会計年度の期首から当事業の管理部門の役割と業務プロセス・ITインフラを見直し、従来はコーポレート部門が担ってきた戦略、法務・リスク管理、人事等の機能の一部を追加し、経営管理機能を強化しました。この変更に合わせて、前連結会計年度まで当事業の補助部門費として売上原価（製造間接費）で処理してきた管理部門費の一部を、販売費及び一般管理費で処理する方法に見直しました。

この見直しについては、原価計算への影響が多岐にわたり、過年度の原価計算結果への遡及反映や合理的な仮定による影響額の算出が難しく、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当連結会計年度から将来にわたり適用しています。

この結果、当中間連結会計期間の売上総利益は2,090百万円増加し、営業利益、税引前中間利益は3,060百万円減少、中間利益は2,770百万円減少、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益(※)は2.61円減少し、棚卸資産は3,060百万円減少しています。

(※)当社は、2025年10月1日付けで普通株式1株につき7株の割合で株式分割を行っており、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は、株式分割後の株式数により算出しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、SBUの事業戦略実行に必要な経営資源の配分を行なっています。SBUは事業領域の立案するビジョン・戦略に基づき、営業・開発・設計・生産・建設・サービスなどの一貫したビジネスプロセスを有する単位とし、SBUでの利益責任を負う事業遂行組織です。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。上記の報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、カーボンソリューション、原子力（原子力機器）
社会基盤	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械(※)、物流・産業システム（物流システム、産業機械）
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

(※)運搬機械事業は、本年7月1日に株式会社タダノへ譲渡しました。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注3)	合計	調整額 (注4)	連結
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤 (注1)	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛 (注2)	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	209,112	56,966	223,914	246,199	736,191	21,297	757,488	—	757,488
セグメント間の内部売上収益又は振替高	928	2,044	3,408	1,449	7,829	10,819	18,648	△18,648	—
合計	210,040	59,010	227,322	247,648	744,020	32,116	776,136	△18,648	757,488
セグメント利益又は損失（△） (注5)	7,813	△4,855	△1,050	76,637	78,545	2,770	81,315	△4,052	77,263

(注) 1. 当連結会計年度から、都市開発の報告セグメントを社会基盤からその他へ変更したことにより、社会基盤セグメントからその他へ、外部顧客への売上収益8,070百万円、セグメント間の内部売上収益84百万円、セグメント利益1,800百万円を組み替えて表示しています。

2. 前中間連結会計期間での売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響+83億円を含んでいます。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、都市開発（不動産販売・賃貸）、その他サービス業等を含んでいます。

4. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額323百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,375百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

5. セグメント利益又は損失（△）は、要約中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行なっています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結
	資源・ エネルギー ・環境	社会基盤	産業 システム・ 汎用機械	航空・宇 宙・防衛 (注1)	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	156,802	57,137	203,313	272,170	689,422	24,229	713,651	—	713,651
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,387	2,143	6,089	1,746	12,365	12,469	24,834	△24,834	—
合計	159,189	59,280	209,402	273,916	701,787	36,698	738,485	△24,834	713,651
セグメント利益又は損失(△) (注4)	△134	△3,327	17,032	54,736	68,307	6,877	75,184	△5,735	69,449

(注) 1. 販売費及び一般管理費の計上方法の変更

当社は、当連結会計年度から、航空・宇宙・防衛事業の管理部門費の一部について、売上原価（製造間接費）から販売費及び一般管理費で処理する方法に変更しています。

その影響により、当中間連結会計期間のセグメント利益が3,060百万円減少しています。詳細については「(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項（重要性のある会計方針）」をご参照ください。

また、当中間連結会計期間での売上収益及び営業損益には、出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムの為替変動による影響+8億円を含んでいます。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、都市開発（不動産販売・賃貸）、その他サービス業等を含んでいます。
3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,400百万円です。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。
4. セグメント利益又は損失(△)は、要約中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行なっています。

(売却目的保有に分類された処分グループ)

当社は本年3月27日に、社会基盤事業の「中核事業」の一部であるコンクリート建材事業を担う株式会社IHI建材工業（以下、「IKK」という。）について、相互シナジーの創出や継続的な成長投資を通じてIKKの競争力強化を実現し、IKKの事業を持続的に成長させるため、当社が保有するIKKの全株式を株式会社バルテクスコーポレーション（以下、「バルテクス社」という。）に譲渡する契約を締結しました。これに伴い、前第4四半期連結会計期間から、IKKを売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を下回る見込みのため、当該処分グループの資産は売却費用控除後の公正価値により測定し、非流動資産の減損損失3,383百万円を「その他の費用」に含めて表示しています。

IKK株式のバルテクス社への譲渡は2025年10月1日に完了しました。

また、本年8月6日に、社会基盤事業の「中核事業」の一部である交通システム事業を担う新潟トランス株式会社（以下、「NTS」という。）について、国内の保守車両や除雪機械市場における競争力の強化や、成長が見込める海外市場への展開により国内外に魅力ある製品・サービスの拡大を図っていくため、当社が保有するNTSの全株式を株式会社ジェイ・ケイ・エフ（以下、「ジェイ・ケイ・エフ」という。）へ譲渡する契約を締結しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間から、NTSを売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を下回る見込みのため、当該処分グループの資産は売却費用控除後の公正価値により測定し、非流動資産の減損損失2,694百万円を「その他の費用」に含めて表示しています。

NTS株式のジェイ・ケイ・エフへの譲渡時期は2025年12月を予定しています。

IKK・NTSともに、公正価値は売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3です。

なお、株式を譲渡することに伴って、現時点において将来発生することが見込まれる金額を見積り計上していますが、この金額は要約中間連結財政状態計算書の「売却目的保有に分類された処分グループに係る負債」に含めて表示しています。

売却目的保有に分類された処分グループに係る資産及び負債の期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	5,204	791
営業債権及びその他の債権	8,187	2,187
契約資産	3,254	7,115
棚卸資産	3,427	10,016
有形固定資産	857	—
使用権資産	704	—
その他	1,793	4,719
資産合計	23,426	24,828
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債		
営業債務及びその他の債務	6,133	3,605
契約負債	5,405	1,042
リース負債	2,111	1,475
引当金	4,921	4,457
退職給付に係る負債	4,223	2,969
その他	2,293	1,889
負債合計	25,086	15,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。